

防災・減災の 市民力向上へ 防災士の育成を

援を行っており、それを活用することで防災士育成に対する支援にもつながっていると考えている。

また、県が実施しているひょうご防災リーダー講座は、約半年間の受講後、最終日に防災士試験を受けることができるが、市民がより受講しやすいものとなるよう県に要望も行っていく。

さらに、今後は各小学校区で実施される防災研修や訓練に、市内在住の防災士や防災士会にも参加を求め、防災に関する市民の意識啓発を図っていく。

問 防災士の育成により防災・減災の市民力向上を図っていくべきであると考えますが、市の認識を聞く。

答 防災士とは、日本防災士機構による民間資格であり、多くの市民が取得することで、地域における防災・減災の力が向上していくものと考えている。



防災士会による啓発活動 (明石高専)

災害弱者に対応した 備蓄物資の充実 福祉避難室を適宜設置

問 災害弱者といわれる障害者、高齢者、乳幼児に対する支援について聞く。

答 災害時には、必要に応じて市内41小中学校および朝霧コミセンの指定避難所に福祉避難室を設置するほか、市内2カ所に福祉避難所を設置する。また、災害弱者の視点から哺乳瓶、粉ミルク、紙おむつ、段ボールベッド、車いす対応仮設トイレ等の避難生活を支える備蓄物資の充実を図るほか、明石地区タクシ

ー協会と災害時の輸送業務に関する協定の締結や、避難行動要支援者名簿の整備などに取組んでいる。さらに、災害弱者に対応したマニュアル等を作成して



災害弱者を守るために

市役所建て替え 来年度中に一定の方向性示す 市制100周年の竣工は困難

問 市役所庁舎建て替えについて、市制施行100周年と明石城築城400年を迎える平成

31年の記念事業と関連付けできないか。

答 市役所庁舎は、市民サービスとまちづくりの中核拠点として重要な施設であり、建設後50年は使用すると見込んでいる。現在、若手職員で構成するワーキンググループが、50年後の都市ビジョンとそれを踏まえた新庁舎の在り方などについて検討しており、年内を目途に素案をまとめる予

定だ。その後、素案を基に新庁舎の場所やスケジュールなどの基本的事項について、28年度末を目途に一定の方向性を示す考えだ。現時点では31年での新庁舎竣工は非常に難しいと考えるが、市制施行100周年と庁舎建て替えについて、何らかの関連付けが図れないか100周年記念事業検討チームと共に検討していきたい。

生活サービス機能の集約と 公共交通の整備で

利便性の高いまちづくり

問 一定の地域に福祉や医療、商業等の生活サービス機能を集約し、その周辺や公共交通沿線に居住地を集中させ、それらの区域を結ぶ公共交通等を再編するコ

ンパクト・プラス・ネットワーク構想について、本市の考えを聞く。

答 本市の面積は約49平方キロメートルと比較的コンパクトでありながら、人口29万都市と

してさまざまな都市施設が整備され、以前からの整備が進んでおり、利便性の高いコンパクトな都市構造を形成してきた。そのため、さらなる都市機能の集約が本市にどのような影響を与えるかを検証し、制度の目的や効果を市民に十分説明し、理解を得ることが必要と考

える。今後、市内人口の推移や他都市の取り組み状況等を踏まえ、関係部署と連携し、本市ならではの効率的な都市の形成に向け、引き続き慎重に検討していきたい。



市民の移動手段の確保が重要

文教厚生 常任委員長に聞く



文教厚生常任委員会とは
市民の福祉や介護に関すること、子育てや学校、教育に関することなどを担当している委員会

うめ だ こう き
梅田 宏希

在職6期。議長、副議長、監査委員、建設企業常任委員長などを歴任。63歳。

――重点的に取り組む事項
教育に関しては、質の高い教育環境の整備として、学校施設にある照明器具などの非構造部材の耐震化を進めていきます。また、中学校給食は、来年度2学期から大蔵、高丘、魚住の3校での先行実施を目指します。

子育てに関しては、保育所の待機児童を解消するため、今年度受け入れ枠を約120名拡大しました。また、来年4月には、市立二見幼稚園と二見保育所を一体化して認定こども園を開園するため、準備を行っていきます。

福祉に関しては、総合福祉センター内に明石市後見支援センターなどを集約した高齢者・障害者の総合相談窓口を開設し、利便性の向上や福祉施策のさらなる充実に向け取り組んでいます。

――委員長から一言
市民から「明石に住み続けたい」と思っていたら、委員会ですっかりと議論を深めていきたいと思います。委員会は、公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

総務 常任委員長に聞く



総務常任委員会とは
政策、総務、財政など市政の運営に重要な部門や防災、消防など市民の安全安心を保つための部門を担当している委員会

てら い よし ひろ
寺井 吉広

在職2期。監査委員、中心市街地再整備等特別副委員長などを歴任。51歳。

――重点的に取り組む事項
本市では、2年前より子育て世代を中心に人口が増加に転じていますが、シテイセールスを推進し、さらなる人口増加の促進に取り組んでいきます。

また、税収面では、引き続き厳しい財政状況が予想されるため、総人件費の削減や事務事業の見直し、公共施設の適正配置を進めるなど、財政健全化の取り組みを一層進めていきます。

さらに、防災面では災害発生直後から避難所などで迅速な支援を行うため、備蓄物資の充実を図るとともに、東日本大震災の被災地復興支援についても引き続き職員を派遣していきたいと考えています。

その他、中核市への移行に係る調査・研究や住民投票条例の制定についての議論を進めていきます。

――委員長から一言
さまざまな課題がある中、委員会ではしっかりと議論を尽くし、審査することができるよう委員長としての務めを果たしたいと思っています。